

中央復建コンサルタンツ株式会社

大阪北部地震（平成 30 年 6 月 18 日 7 時 58 分ごろ発生）でも BCP が活躍！

I 会社概要

商号	中央復建コンサルタンツ株式会社	業種	建設コンサルタント
本社・拠点	東淀川区東中島 4-11-10		
設立	昭和 21 年 6 月	資本金	3 億 6 百万円
代表者	兼塚 卓也	従業員数	464 名
事業内容	建設コンサルタント業務		
URL	http://www.cfk.co.jp/		

II 事業継続計画の概要

対象事業	建設コンサルタント業務	対象リスク	震度 5 強以上の地震
被災シナリオ	①本社（大阪）に壊滅的な被害が出る ②社員が通勤できなくなり、人員の確保ができなくなる		
対策	・社員への安否確認ツールを搭載した端末の支給 ・日ごろからの訓練の徹底 ・帰宅できない社員のための備蓄確保（現在、検討中）		

III 事業継続計画

1. BCPの内容

2009(平成 21)年に BCP を策定しました。その後、東日本大震災の発生等を契機に、見直しを行っています。

弊社は、大阪と東京に本社を置き、事業所が全国に数か所ありますので、もし大阪が壊滅的な被害があっても、災害対策本部を東京本社に置くなど対応ができます。社長が被災した場合は、東京本社にいる専務が指揮をとるなど多重性を有するシナリオを用意できます。今のところ、大阪と東京が同時被災することはないと考えています。

弊社は、建設コンサルタント業務を行う会社なので、他業種と異なり、社員(人)の確保が一番重要です。「緊急時体制」を策定し、社員の安否確認や事業継続に関する基本方針を固めました。

2. 緊急時体制

平成 30 年 6 月 18 日に大阪北部を中心に震度 6 弱の地震が発生しました。その時は「緊急時体制」に沿って、安否確認ツールを搭載した端末での従業員の安否確認を行うなど、「初動」をスムーズに行うことができました。

弊社では、原則として通常の勤務時間外に発災した場合、予め BCP で定めた社員以外は、二次被害の未然防止と帰宅困難者を抑制するため、出社しないよう規定しています。今回、通勤時間帯(午前 7 時 58 分ごろ)に発生した地震ということで、多くの社員の状況をこの端末で把握することができ、通勤途上の社員にも迅速に、帰宅～待機の指示を浸透させることができました。

3. その他

緊急時で大事なのは、「初動」と「平常時の心がまえ」です。つまり、「誰が主導して指示するのか」と「社員の安否確認をスムーズにできるか」を考えながら、普段から訓練を徹底しておく。それらに焦点を絞って考えていけば、BCP 策定も見えてくるのではないのでしょうか。



2014 年度グッドデザイン賞を受賞した阿倍野歩道橋